

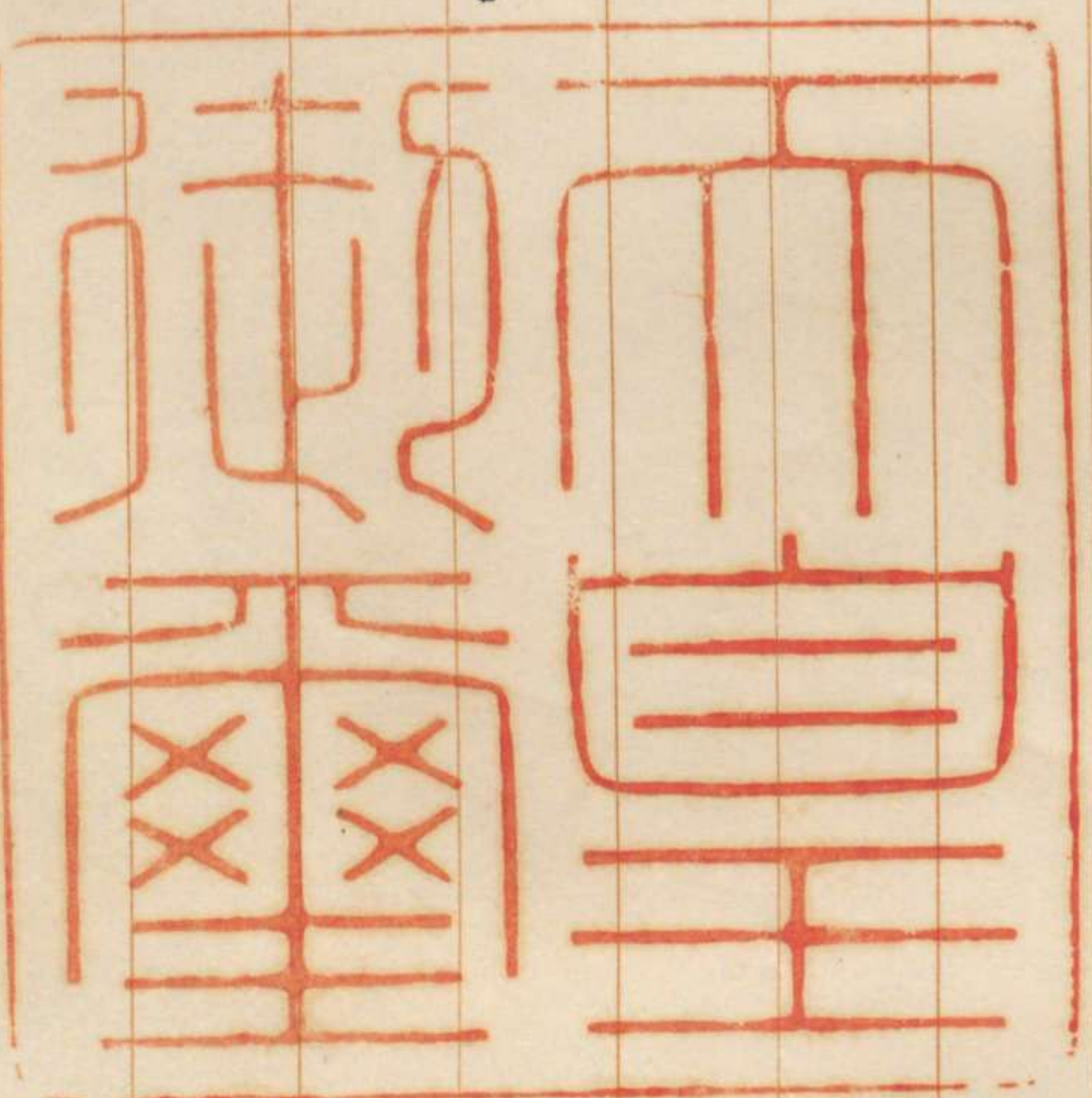
法律第四十五号

張
名
大



朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル鑛業法ヲ裁
可シ茲ニ之ヲ公布セシム

睦仁



明治三十八年三月七日

内

閣

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾
大藏大臣男爵曾 補 荒助

法律第四十五號

鑛業法

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ鑛業ト稱スルハ鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ鑛物ト稱スルハ金鑛、銀鑛、銅鑛、鉛鑛、蒼鉛鑛、錫鑛、安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、格魯謨鐵鑛、滿俺鑛、重石鑛、水鉛鑛、砒鑛、磷鑛、黑

鉛、石炭、亞炭、石油、土瀝青及硫黃ヲ謂フ
但シ砂鑛ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 未タ掘採セサル鑛物（廢鑛及鑛
滓ヲ含ムハ國ノ所有トス

第四條 本法ニ於テ鑛業權ト稱スルハ
試掘權及採掘權ヲ謂フ

鑛業權者ハ鑛區ニ於テ其ノ許可ヲ受
ケタル鑛物ヲ掘採シ及之ヲ取得スル
權利ヲ有ス但シ鑛區ノ重複シタル場
合ニ於テハ鑛業權者ハ互ニ其ノ權利

ヲ制限セラル

第五條 帝國臣民又ハ帝國法律ニ從ヒ
成立シタル法人ニ非サレハ鑛業權者
トナルコトヲ得ス

第六條 本法ニ規定シタル鑛業權者ノ
權利義務ハ鑛業權ト共ニ移轉ス

本法ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ
他ノ行爲ハ鑛業ヲ出願セムトスル者、
鑛業出願人、鑛業權者、土地所有者又ハ
關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力

ヲ有ス

第七條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲シ
又ハ之ヲ爲サムトスルトキハ内一人
ヲ選定シテ代表者ト爲シ鑛山監督署
長ニ届出ヘシ其ノ届出ナキトキハ
鑛山監督署長之ヲ指定ス
代表者ハ國ニ對シ共同鑛業出願人又
ハ共同鑛業權者ヲ代表ス
共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ハ
組合契約ヲ爲シタル者ト看做ス

第八條 本法ニ於テ鑛吏ト稱スルハ鑛
業ニ從事スル勞役者ヲ謂フ

第九條 本法ニ於テ鑛區ト稱スルハ鑛
業權ノ登録ヲ得タル土地ノ區域ヲ謂
フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地
表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ面積ハ
石炭ニ在リテハ五萬坪以上其ノ他ノ
鑛物ニ在リテハ五千坪以上トシ共ニ
百萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス但シ鑛利

保護上又ハ鑛區分合上已ヲ得サル場合ニハ百萬坪ヲ超ユルコトヲ得同一ノ鑛區ニ於テハ二以上ノ鑛業權ヲ設定スルコトヲ得ス但シ其ノ目的異種ノ鑛物ナルトキ及第三十六條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 宮城、離宮、神宮及皇陵ノ周圍三百間以内竝要塞地帶第一區内ノ場所ハ之ヲ鑛區ト爲スコトヲ得ス
陸海軍所轄ノ軍港、要港、火藥製造所、火

藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内竝要塞地帶第二區及第三區内ノ場所ハ所轄官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ鑛區ト爲スコトヲ得ス
前二項ニ掲ケタル場所ハ所轄官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ鑛業ノ爲之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十一條 鐵道、軌道、道路、運河、河湖、沼池、隄塘、社寺境内地、墓地、公園地、其ノ他ノ營造物及建物ノ地表地下トモ其ノ周

圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳ノ許可、所有者及關係人ノ承諾ヲ受クルニ非サレハ鑛業ヲ爲シ又ハ鑛業ノ爲之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ所有者及關係人ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第十二條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正、増減及改正ノ出願ニ付テハ鑛業ノ出願ニ關スル規定ヲ準用ス

第十三條 本法ニ於テ鑛業稅ト稱スル

ハ鑛區稅及鑛產稅ヲ謂フ

第十四條 本法ハ第八章ノ規定ヲ除ク、外國ノ鑛業ニ之ヲ適用ス

第二章 鑛業權

第十五條 鑛業權ハ物權トシ不動産ニ關スル規定ヲ準用ス但シ民法第百七十九條第一項ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 鑛業權ハ不可分トス

第十七條 鑛業權ハ相續讓渡、滯納處分

及強制執行ノ目的タルノ外權利ノ目的タルコトヲ得ス但シ採掘權ハ抵當權ノ目的ト爲スコトヲ得

第十八條 試掘權ノ存續期間ハ登録ノ日ヨリ二箇年トス

前項ノ期間ハ鑛區ノ増減又ハ改正ノ爲變更セララルコトナシ

第十九條 鑛業權及抵當權ノ設定變更、移轉、消滅並處分ノ制限ハ鑛業原簿ニ登録ス共同鑛業權者ノ脱退ニ付テモ

亦同シ但シ鑛業權ノ處分ヲ制限セラレタルトキハ廢業ノ登録ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ登録ハ登記ニ代ルモノトス
登録ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 前條第一項ニ掲ケタル事項ハ相續期限ノ到來ニ因ル鑛業權ノ消滅並第四十二條及第四十三條ノ競賣ノ場合ヲ除クノ外登録ヲ爲スニ非サ

レハ其ノ效力ヲ生セス

第二十一條 鑛業ヲ爲サムトスル者ハ
願書ニ鑛區圖ヲ添ヘ試掘ニ付テハ鑛
山監督署長採掘ニ付テハ農商務大臣
ニ出願スヘシ

第二十二條 鑛業出願人ハ名義ノ變更
ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ試
掘ニ付テハ鑛山監督署長採掘ニ付テ
ハ農商務大臣ニ届出ヲ爲スニ非サレ
ハ其ノ效力ヲ生セス

第二十三條 採掘出願人ハ出願地ニ其
ノ採掘セムトスル鑛物ノ存在スルコ
トヲ證明スヘシ

第二十四條 農商務大臣ニ於テ試掘出
願地採掘ニ適スルモノト認めタルト
キハ採掘ノ出願ヲ命スヘシ
前項ノ場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨ
リ六十日以内ニ採掘ノ出願ヲ爲ササ
ルトキハ試掘ノ出願ハ之ヲ許可セス
前二項ノ規定ハ農商務大臣ニ於テ採

掘出願地仍試掘ヲ要スルモノト認メ
タル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 採掘出願地ノ位置形狀鑛
床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スル
モノト認メタルトキハ農商務大臣ハ
其ノ訂正ノ出願ヲ命スヘシ

前項ノ場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨ
リ六十日以内ニ訂正ノ出願ヲ爲ササ
ルトキハ採掘ノ出願ハ之ヲ許可セス
第二十六條 採掘出願地ノ位置形狀鑛

床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スル
モノト認メタルトキハ採掘出願人ハ
其ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得

第二十七條 鑛業出願人ハ出願地ノ増
減ヲ出願スルコトヲ得

第二十八條 試掘出願地出願ノ當時鑛
區ト重複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物
ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テ
ハ其ノ出願ヲ許可セス

第二十九條 採掘出願地出願ノ當時他

人ノ鑛區ト重複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ其ノ出願ヲ許可セズ但シ第三十六條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 採掘出願地他人ノ試掘出願地ト重複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ第二十四條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

第三十一條 鑛業出願地他人ノ鑛區ト

重複スル場合ニ於テ異種ノ鑛物ナルトキハ鑛山監督署長ハ之ヲ鑛業權者ニ通知スヘシ

鑛業權者ハ前項ノ通知書到達ノ日より六十日以内ニ自ラ其ノ鑛業ヲ出願スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ第三十六條及豫メ鑛業權者ノ承諾ヲ得タル場合ニハ之ヲ適用セズ

第一項ノ出願他人ノ鑛業ニ妨害アリ

ト認メタルトキハ之ヲ許可セス

第三十二條 公益ヲ害スルモノト認メ

タルトキ又ハ鑛業ノ價值ナシト認メ

タルトキハ鑛業ノ出願ヲ許可セス

第三十三條 試掘出願地又ハ採掘出願

地重複スルトキハ其ノ重複スル部分

ニ付テハ願書發送ノ日時ノ先ナル者

優先權ヲ有ス願書發送ノ日時同一十

ルトキハ鑛山監督署長ハ之ヲ各出願

人ニ通知スヘシ此ノ場合ニ於テハ出

願人ハ其ノ通知書發送ノ日ヨリ六十

日以内ニ協議ヲ調ヘ之ヲ届出ヘシ

出願人前項ノ届出ヲ爲ササルトキハ

抽籤ニ依リ優先權者ヲ定ム

前二項ノ規定ハ第二十五條第二十六

條第三十一條第二項及第三十六條ノ

場合ニハ之ヲ適用セス

試掘出願地採掘出願地ト重複スル場

合ニ於テ願書發送ノ日時同一ナルト

キハ其ノ重複スル部分ニ付テハ採掘

出願人ハ優先權ヲ有ス

第三十四條 試掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ採掘ノ出願ヲ爲シタル場合ニ於テ出願地重複スルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ採掘ノ出願ハ試掘願書發送ノ日時ニ於テ試掘ノ出願ニ代リタルモノト看做ス但シ前條第四項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項本文ノ規定ハ採掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ試掘ノ出願ヲ爲シタル

場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ第二十四條及第二十五條ノ場合ニ於ケル期限經過後ノ出願ニ之ヲ適用セス

第三十五條 採掘權者ハ鑛區ノ合併又ハ分割ヲ農商務大臣ニ出願スルコトヲ得鑛區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ鑛區ニ合併セムトスルトキ亦同シ抵當權ノ設定アル場合ニ於テ前項ノ出願ヲ爲サムトスルトキハ抵當權者

ノ承諾及抵當權ノ順位ニ関スル協定ヲ經ヘシ

第三十六條 鑛床ノ位置形狀ニ依リ隣接スル他人ノ鑛區ニ掘進スルノ必要アルトキハ隣接鑛業權者ノ承諾ヲ經テ鑛區ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得但シ隣接鑛業權者ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十七條 第二十五條第一項第二十
六條第二十七條及第三十三條第三項

ノ規定ハ之ヲ鑛區ニ準用ス

第二十五條第一項ニ該當スル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ農商務大臣ハ採掘權ヲ取消スヘシ
抵當權ノ設定アル場合ニ於テ鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ豫メ抵當權者ノ承諾ヲ經ヘシ

第三十八條 錯誤ニ因リ鑛業ノ出願ヲ許可シタルトキハ農商務大臣ハ鑛區

ノ改正ヲ命シ又ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

前項ノ改正ヲ命シタル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ農商務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

第三十九條 鑛業公益ヲ害スルモノト認メタルトキハ農商務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

第四十條 鑛業權者正當ノ理由ナクシ

テ登録ノ日ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セス若ハ一箇年以上休業シタルトキ又ハ施業案ニ依ラスシテ採掘ヲ爲シタルトキハ農商務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得

第四十一條 鑛業權者第七十二條ノ命令ニ從ハサルトキ又ハ鑛業稅ヲ納メサルトキハ農商務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得

第四十二條 採掘權取消ノ登録アリタ

ルトキハ鑛山監督署長ハ直ニ之ヲ抵
當權者ニ通知スヘシ
抵當權者ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日
ヨリ三十日以内ニ採掘權ノ競賣ヲ請
求スルコトヲ得但シ第三十八條第一
項及第三十九條ノ規定ニ依ル採掘權
取消ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
採掘權ハ前項ノ期間内又ハ競賣ノ手
續完結ノ日迄競賣ノ目的ノ範圍内ニ
於テ仍存續スルモノト看做ス

競賣ニ依ル賣得金ハ競賣ノ費用及抵
當權者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其
ノ殘金ハ國庫ニ歸屬ス
競買人ハ採掘權取消ノ登録アリタル
時ニ於テ採掘權ヲ讓受ケタルモノト
看做ス

第四十三條 前條ノ規定ハ採掘權者廢
業シタル場合ニ之ヲ準用ス
第四十四條 採掘權者ハ命令ノ定ムル
所ニ從ヒ施業案ヲ鑛山監督署長ニ差

出スヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦
同シ

採掘權者ハ施業案ニ依ルニ非サレハ
採掘ヲ爲スコトヲ得ス

第四十五條 鑛山監督署長ハ理由ヲ示
シテ施業案、變更ヲ命スルコトヲ得
前項ニ依リ變更シタル施業案ハ鑛山
監督署長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ
之ヲ變更スルコトヲ得ス

第四十六條 採掘權者ハ命令ノ定ムル

所ニ從ヒ坑内實測圖及鑛業簿ヲ鑛業
事務所ニ備置キ且其ノ複本ヲ鑛山
監督署長ニ差出スヘシ

第四十七條 鑛業權者ハ命令ノ定ムル
所ニ從ヒ鑛業ニ關スル明細表ヲ鑛山
監督署長ニ差出スヘシ

第四十八條 試掘ニ依リテ得タル鑛産
物ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クルニ
非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

第四十九條 鄰接鑛業權者其ノ他ノ利

害關係人ハ他人ノ鑛區ニ付鑛山監督署長ニ其ノ實地調査ヲ出願スルコトヲ得

出願人ハ前項ノ調査ニ要スル人夫及物品ヲ供スヘシ

第三章 土地使用

第五十條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第五十二條乃至第五十四條及第五十六條ノ通知前使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ

通知後

前ヨリ既存セル權

利ヲ承繼

者ヲ謂フ

第五十一條

章ニ於テ補償金ト稱ス

ルハ對價使

料其ノ他土地所有者及

關係人ノ通

受クヘキ損失ニ對スル

補償金ヲ總

ス

第五十二條

業ノ出願又ハ鑛業ノ爲

必要アルトキハ鑛業ヲ出願セムトス

ル者鑛業出願人又ハ鑛業權者ハ鑛山

監督署長ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ



害關係人ハ他人ノ鑛區ニ付鑛山監督署長ニ其ノ實地調査ヲ出願スルコトヲ得

出願人ハ前ノ調査ニ要スル人夫及物品ヲ供ス

第三章 土地使用

第五十條 本ニ於テ關係人ト稱スル

ハ第五十二乃至第五十四條及第五

十六條ノ使用又ハ收用スヘキ

土地ニ關スル者及其ノ

通知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼シタル者ヲ謂フ

第五十一條 本章ニ於テ補償金ト稱ス

ルハ對價使用料其ノ他土地所有者及

關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル

補償金ヲ總稱ス

第五十二條 鑛業ノ出願又ハ鑛業ノ爲

必要アルトキハ鑛業ヲ出願セムトス

ル者、鑛業出願人又ハ鑛業權者ハ鑛山

監督署長ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ

立入リ測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得
前項ノ許可ヲ得タル者他人ノ土地ニ
立入ラムトスルトキハ豫メ土地占有
者ニ通知スヘシ

第五十三條 前條ノ規定ニ依ル測量又
ハ検査ノ爲必要アルトキハ鑛山監督
署長ノ許可ヲ得テ障碍物ヲ除却スル
コトヲ得

前項ノ許可ヲ得タル者障碍物ヲ除却
セムトスルトキハ豫メ其ノ所有者及

占有者ニ通知スヘシ

第五十四條 鑛業上急迫ノ危険ヲ防ク

爲必要アルトキハ鑛業權者ハ鑛山監
督署長ノ許可ヲ得テ直ニ他人ノ土地
ニ立入リ又ハ之ヲ使用スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ鑛業權者ハ遲滞ナ
ク之ヲ土地占有者ニ通知スヘシ

第五十五條 前三條ニ依リ所有者及関
係人ノ受ケタル損失ニ對シテハ其ノ
請求ニ因リ補償金ヲ拂渡スヘシ

第五十六條

鑛業權者ハ左ニ掲クル目

的、爲必要アルトキハ他人ノ土地ヲ
使用スルコトヲ得

一 錐鑽孔又ハ坑口ノ開穿

二 鑛物土石爆發藥用材薪炭鑛滓又
ハ灰燼ノ置場ノ設置

三 選鑛場又ハ製鍊場ノ建設

四 鐵道軌道道路運河溝渠管樋池井
索道又ハ電線ノ開設

五 其ノ他鑛業上必要ナル工事又ハ

工作物ノ施設

前項ノ規定ニ依リ鑛業權者他人ノ土
地ヲ使用セムトスルトキハ鑛山監督
署長ノ許可ヲ受クヘシ

鑛山監督署長前項ノ許可ヲ與ヘタル
トキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通
知スヘシ

前項ノ通知ノ後鑛業權者ハ其ノ土地
ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有
者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ

第五十七條

土地ノ使用三箇年以上ニ
亘ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スル
トキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スル
コトヲ得

第五十八條

土地ノ一部ヲ收用スルニ
因リテ殘地ヲ從來用井タル目的ニ供
スルコト能ハサルトキハ土地所有者
ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ
得

第五十九條

土地ヲ使用又ハ收用スル

トキハ土地所有者及關係人ニ補償金
ヲ拂渡スヘシ

第六十條

土地ノ一部ヲ使用又ハ收用
スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ
他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ
其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十一條

土地ヲ使用又ハ收用スル
ニ因リテ通路溝渠墻柵其ノ他ノ工作
物ノ新築改築増築又ハ修繕ヲ爲スノ
必要ヲ生スルトキハ其ノ補償金ヲ拂

渡スヘシ

第六十二條 第五十六條ノ通知ノ後土地ノ形質ヲ變更シ工作物ノ新築改築増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受ケヘシ許可ヲ受ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十三條 第五十六條ノ通知ノ後事

業ヲ廢止又ハ變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ對シ鑛業權者ハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十四條 土地所有者及關係人ハ鑛業權者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第六十五條 土地ノ使用又ハ收用ノ協議調ヒ裁決確定シ又ハ判決アリタルトキハ補償金又ハ擔保ノ裁決確定セ

サルトキト雖鑛業權者ハ其ノ裁決ニ
依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シ
テ土地ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得
第六十六條 鑛業權者補償金ノ拂渡若
ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セサル
トキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ
用ウルコトヲ拒ムコトヲ得

第六十七條 土地ヲ收用スルトキハ收
用ノ時期ニ於テ所有權ハ鑛業權者之
ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使
用ノ時期ニ於テ鑛業權者之ヲ取得シ
其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使
ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモ
ノハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 土地ノ使用ヲ終リタルト
キハ鑛業權者ハ土地ヲ原狀ニ復シ又
ハ原狀ニ復セサルニ因リテ生スル損
失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還
スヘシ

第六十九條 先取特權質權又ハ抵當權
ハ其ノ目的物ノ使用又ハ收用ニ因リ
テ債務者ノ受クヘキ補償金ニ對シテ
モ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前
ニ差押ヲ爲スヘシ

第七十條 土地ノ使用及收用ニ關スル
規定ハ水ノ使用ニ關スル權利ニ之ヲ
準用ス

第四章 鑛業警察

第七十一條 鑛業ニ關スル左ノ警察事

務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ農商務大
臣及鑛山監督署長之ヲ行フ

一 建設物及工作物ノ保安

二 生命及衛生ノ保護

三 危害ノ豫防其ノ他公益ノ保護

第七十二條 鑛業上危険ノ虞アリ又ハ
公益ヲ害スルノ虞アリト認メタルト
キハ農商務大臣ハ鑛業權者ニ其ノ豫
防又ハ鑛業ノ停止ヲ命スヘシ
急迫ノ危険ヲ防ク爲必要アルトキハ

鑛山監督署長ハ前項ノ處分ヲ爲スコ
トヲ得

第七十三條 農商務大臣ハ採掘權者ニ
技術ニ關スル管理者ノ選任又ハ改任
ヲ命スルコトヲ得
管理者ノ資格及職務ニ關スル規程ハ
命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十四條 鑛業權消滅シタル後ト雖
一箇年間ハ農商務大臣及鑛山監督署
長ハ第七十二條ノ規定ニ準シ其ノ鑛

業權ヲ有セシ者ニ對シテ危害豫防ニ
關スル設備ヲ爲スヘキコトヲ命スル
コトヲ得
前項ノ命令ヲ受ケタル者ハ危害豫防
ノ目的ノ範圍内ニ於テ鑛業權者ト看
做ス

第五章 鑛吏

第七十五條 採掘權者ハ鑛吏ノ雇傭及
勞役ニ關スル規則ヲ定メ鑛山監督署
長ノ許可ヲ受クヘシ

第七十六條 鑛業權者ハ命令、定ムル所ニ從ヒ鑛夫名簿ヲ鑛業事務所ニ備置クヘシ

第七十七條 鑛業權者鑛夫ヲ解雇シタル場合ニ於テハ其ノ請求ニ因リ雇傭ノ期間、業務ノ種類、技能、賃金及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

第七十八條 鑛業權者ハ毎月一回以上期日ヲ定メ通貨ヲ以テ鑛夫ニ其ノ賃金ヲ支拂フヘシ

第七十九條 農商務大臣ハ命令ヲ以テ鑛夫ノ年齢及就業時間竝婦女、幼者ノ勞役ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第八十條 鑛夫自己ノ重大ナル過失ニ因ラスシテ業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ鑛業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ鑛夫又ハ其ノ遺族ヲ扶助スヘシ

第六章 鑛業稅

第八十一條 鑛業權者ニハ鑛業稅ヲ課

ス

金鑛、銀鑛、鉛鑛及鐵鑛ニ付テハ鑛産税ヲ課セス

第八十二條 鑛業權者ニハ其ノ鑛業ニ付營業税ヲ課セス

第八十三條 鑛區税ハ鑛區一千坪毎ニ毎年試掘ニ付テハ十錢採掘ニ付テハ四十錢トス但シ一千坪未滿ハ之ヲ一千坪ト看做ス

第八十四條 鑛區税ハ毎年十二月中ニ

翌年分ヲ前納スヘシ

第三十五條 第一項ニ依ルモノヲ除クノ外鑛業權ノ設定若ハ變更ノ登録ニ依リ新ニ負擔シ又ハ不足セル鑛區税ニシテ其ノ登録ノ年ニ係ルモノハ之ヲ即納スヘシ

前項ニ依リ納付スヘキ鑛區税ハ月割ヲ以テ之ヲ計算ス鑛業權ノ存續期間滿了ノ年ニ係ルモノ亦同シ

第八十五條 鑛産税ハ鑛産物ノ價格ノ

百分ノ一トス

鑛產物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均
相場ヲ標準トシ農商務大臣之ヲ告示
ス其ノ告示セサルモノハ之ヲ檢定ス
第八十六條 鑛產稅ハ毎年三月中ニ前
年分ヲ納付スヘシ但シ鑛業權消滅ノ
場合ニ於テハ即納スヘシ

第八十七條 共同鑛業權者ノ納稅義務
ハ連帶トス

第八十八條 北海道府縣及市町村ハ鑛

業稅ニ對シ各本稅百分ノ十以内ノ附
加稅ヲ課スルコトヲ得

前項ノ附加稅ノ外北海道府縣及市町
村ハ鑛業ニ對シ又ハ鑛夫鑛產物鑛區
若ハ直接鑛業用ノ工作物器具機械ヲ
標準トシテ課稅スルコトヲ得ス
前二項ノ規定ハ北海道及沖繩縣ノ區
並間切島其ノ他町村ニ準スヘキモノ
ニ之ヲ準用ス

第七章 訴願、訴訟及裁決

第八十九條 鑛業ニ関スル出願ノ許可
又ハ拒否ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起
スルコトヲ得違法ニ權利ヲ傷害セ
レタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起
スルコトヲ得

第九十條 第十一條又ハ第三十六條ノ
承諾ヲ拒マレタル者及其ノ承諾ヲ得
ルコト能ハサル者ハ鑛山監督署長ノ
裁決ヲ申請スルコトヲ得
前項ノ裁決ニ不服アル者ハ訴願ヲ提

起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ傷害セ
ラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提
起スルコトヲ得

第九十一條 鑛業權ノ取消ニ不服アル
者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得違法ニ
權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ
行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十二條 土地ノ使用若ハ收用補償
金又ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又
ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ鑛

業權者ハ鑛山監督署長ノ裁決ヲ申請
スルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ
付不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコト
ヲ得違法ニ權利ヲ傷害セラレタリト
スルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコト
ヲ得第一項ノ裁決中補償金又ハ擔保
ニ付不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴
スルコトヲ得

第九十三條 處分又ハ裁決ノ通告書ヲ

受ケタル日ヨリ三十日ヲ經過シタル
トキハ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコト
ヲ得ス

前項ノ期間ハ處分又ハ裁決ノ通告書
ヲ受ケサル者ニ付テハ其ノ公示ノ日
ヨリ之ヲ起算ス

第八章 罰則

第九十四條 鑛業權ヲ有セスシテ鑛物
ヲ掘採シタル者又ハ詐偽ノ所爲ヲ以
テ鑛業權ヲ得タル者ハ二年以下ノ重

禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

過失ニ因リ鑛區外ニ侵掘シタル者ハ
五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十五條 前條ノ場合ニ於テハ其ノ
掘採シタル鑛物ヲ沒收ス既ニ之ヲ讓
渡シ又ハ消費シタルトキハ其ノ代金
ヲ追徴ス

第九十六條 第十條第三項若ハ第十一
條ノ規定ニ違背シタル者又ハ第七十
二條若ハ第七十四條第一項ノ命令ニ

從ハサル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處
ス

第九十七條 第四十四條若ハ第四十五
條第二項ノ規定ニ違背シタル者第四
十五條第一項若ハ第七十三條第一項
ノ命令ニ從ハサル者又ハ第七十九條
若ハ第八十條ニ基キテ發スル命令ノ
規定ニ違背シタル者ハ百五十圓以下
ノ罰金ニ處ス

第九十八條 第四十六條乃至第四十八

條第七十六條又ハ第七十八條ノ規定
ニ違背シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ
處ス

第九十九條 第五十三條第一項ノ許可
ヲ受ケスシテ障碍物ヲ除却シタル者
又ハ第七十五條ノ規定ニ違背シタル
者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
當該官吏ニ對シテ鑛業ニ關スル書類
若ハ物件ノ検査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ケ
タル者ハ罰前項ニ同シ但シ其ノ刑法

ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第百條 第七十七條ノ規定ニ違背シタ
ル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第百一條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以
テ鑛業稅ヲ免レ又ハ免レムトシタル
者ハ其ノ脱稅金額三倍ニ相當スル罰
金ニ處ス

第百二條 本法又ハ本法ニ基キテ發ス
ル命令ノ規定ニ違背シタル者ニハ刑
法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ

用井ス

第百三條 鑛業權者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ鑛業權者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ鑛業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第百四條 鑛業權者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシ

テ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
本法ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ命令ニ規定セル罰則ニ付テモ亦同シ

第百五條 前二條ノ場合ニ於テハ禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第百六條 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發

スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

第百七條 本法ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

鑛業條例ハ之ヲ廢止ス

第百八條 鑛業條例ニ依ル試掘ノ認可ハ試掘權ノ登録ト看做ス

第百九條 日本坑法ニ依ル借區ノ許可及鑛業條例ニ依ル採掘ノ特許ハ採掘權ノ登録ト看做ス但シ鑛業條例第四

十一條第二項ニ定メタル面積ニ滿タサル鑛區ニ對スルモノハ其ノ期限ノ到來ニ因リテ消滅ス

第百十條 本法施行前ニ於ケル官廳所屬ノ採掘區域ハ採掘鑛區トシ本法施行ノ日ニ於テ採掘權ノ登録ヲ得タルモノト看做ス

第百十一條 鑛業條例ニ依ル採掘權ノ書入ノ登録ハ抵當權ノ登録ト看做ス
第百十二條 第七十四條ノ規定ハ本法

施行前ニ試掘認可又ハ採掘特許ノ消滅シタル場合ニモ之ヲ適用ス但シ一箇年ノ期間ハ其ノ消滅ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第百十三條 日本坑法ニ依リ借區ノ許可ヲ得タル者及鑛業條例ニ依リ試掘ノ認可又ハ採掘ノ特許ヲ得タル者ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ明治三十八年分ノ鑛區稅又ハ其ノ不足額ヲ納付スヘシ其ノ鑛區稅ハ月割ヲ以

テ計算ス

第百十四條 明治三十八年分ノ鑛產稅ハ本法施行前ニ得タル鑛產物ニ付テモ之ヲ課ス

第百十五條 第八十八條ノ規定ハ明治三十八年度分ノ稅ニ限リ之ヲ適用セ

第百十六條 鑛業條例ニ依リテ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本

法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第百十七條 本法施行前ニ爲シタル處分ニ對スル訴願、裁定請求、行政訴訟又ハ民事訴訟ニ關シテハ、鑛業條例ノ規定ニ依ル

第百十八條 鑛業條例ニ依リ、試掘又ハ採掘ヲ出願シタル鑛區ノ面積ニ付テハ、鑛業條例第四十一條第二項ノ規定ヲ適用ス

第百十九條 明治三十七年十二月三十一日以前ヨリ引續キ重石鑛又ハ水鉛鑛ヲ掘採スル者ニシテ、明治三十八年七月三十一日迄ニ其ノ鑛物採掘ノ特許ヲ出願スルトキハ、其ノ掘採區域ニ限リ、第三十一條、第三十三條及鑛區ノ面積ニ關スル第九條ノ規定ニ拘ラス。特許ヲ與フヘシ。

前項ノ掘採者ニシテ、明治三十八年七月三十一日迄ニ其ノ特許ヲ出願シタ

ル者ハ其ノ指令ノ日迄本法ノ規定ニ
拘ラス其ノ掘採ヲ繼續スルコトヲ得
第一項ノ規定ニ依リ特許ヲ得タル區
域ノ面積五千坪未滿ナル場合ニ於テ
ハ其ノ特許ハ五箇年ヲ經過シタルト
キ消滅ス